



長崎県技術士会創立 50 周年記念事業について

長崎県技術士会会長
やまぐち かずと
山口 和登 (応用理学・CPD 認定)

日本技術士会九州本部発行の「技術士だより・九州」の夏季号<140号>（令和6年7月15日発行）に巻頭言として「来年は長崎県技術士会創立50周年」の表題で掲載しました記事と内容的には重複するところがありますが、「技術士だより・九州」を見ておられないと思われる日本技術士会に所属していない長崎県技術士会会員への広報としてご容赦願います。

新規合格者の長崎県技術士会入会申込みを見ると、今年度は105000番台の登録番号も見うけられるようになりました。私の登録番号は24000番台で平成3年（1991年）2月登録であるため、令和6年（2024年）は私の登録後33年経つことになります。登録番号は登録者1名1つの登録番号で生涯変わることはありません。たとえ2つの部門を登録しても登録番号は最初に登録した時の番号で登録部門が増えるだけです。また、他の登録者と番号が重複又はなくなることもありません。登録者が亡くなっても登録番号は残ります。この為、登録番号から類推して、私の登録以降の33年で81,000名の技術士が登録したことになります。長崎県技術士会で記録に残る最も登録番号が若い（古い）技術士は昭和35年（1960年）登録の黒瀬正行氏（登録番号1323号、故人）であり、昭和35年から31年間で約23,000名増えたことになります。日本技術士会の創立が昭和2

長崎県技術士会
令和6年 10月10日発行・責任者 山口 和登

6年（1951年）で、初回技術士本試験の実施が昭和33年（1958年）で、今年度は登録開始から66年経つことになります。登録開始の前半の33年間で24,000名、後半の33年間で前半の約3.4倍の81,000名の技術士が誕生したことになり、加速度的な増加となっています。

以上の資料調べは、「日本技術士会創立50周年記念誌」（平成113年6月発行）及び「長崎県技術士会40周年記念誌」（平成27年6月発行）を主に参考としました。平成13年発行の日本技術士会の記念誌が本文313ページに比べ、平成27年発行の長崎県技術士会の記念誌が本文14ページとあまりにも少ないため、来年度の令和7年（2025年）が長崎県技術士会創立50周年に当たりますので、この際に再度資料調査等を行い、創立50周年記念誌の編纂を企画いたしました。日本技術士会創立50周年記念誌を再度読み直してみると、地方の技術士会等に関する記述は非常に少なく、九州本部（当時の九州支部）に関する記述も2ページと少なく、当然長崎地区に関する記述は皆無がありました。長崎県技術士会創設時の昭和50年（1975年）の参加技術士は10名程度と聞いています。その当時の会員の大半が鬼籍に入られておられ、当時を知る会員は少なくなり、資料も少なくなっています。私が入会した33年前の会員数は53名で当時の会員は現在では殆ど引退されているか、鬼籍に入られています。この為、50周年に当たり、記念誌をまとめ、記録として残しておく最後のチャンスだと思い立ったのであります。

最近でこそ、あまり言われなくなりましたが、過ってこれからは地方の時代であると呼ばれました。しかし、最近はますます色々と都会集中が進行しているようあります。技術士登録者に関しても例外ではありません。日本技術士会のデータによると、2023年3月末時点で現存する全国の技術士登録者数は99,204名で、九州・沖縄地区の登録者数は6,459名であり、その割合は全国登録者数の6.5%であります。九州・沖縄地区でも福岡地区の技術士登録者数は3,072名で、その割合は九州・沖縄地区の48%と半数近くとなっています。長崎地区に限ると468名で全国の0.47%、九州・沖縄地区の7.2%と非常に少ないとと思われます。これを人口比率と比べると、九州・沖縄地区の人口は全国の11.3%（技術士登録者は6.5%）で、九州・沖縄地区の福岡地区の人口は36.3%（技術士登録者は48%）、長崎地区は1.0%（技術士登録者は0.47%）の比率であります。このことからも全国的にも技術士登録者数が都会に集中、偏在していること、九州・沖縄地区でも同じように福岡地区に集中していることがわかります。長崎県内の技術士の内、日本技術士会九州本部長崎県支部及び長崎県技術士会のどちらもしくは両方に所属している技術士は合わせて262名で、長崎地区技術士登録者数468名のうち、56%の技術士がどちらかに所属しており、組織率は高いと考えています。ちなみに日本技術士会正会員は16,081名（2023年3月末現在）で組織率は16.2%です。前述したように長崎県技術士会が創立されて来年が50周年であることを考えると、どちらかの組織もしくは両方の組織に属している技術士の組織率高いのは長崎県技術士会の50年という長い歴史と諸先輩のご努力のおかげでもある

と考えます。色々な意味で地域の歴史、組織の歴史、針尾の無線塔や西海橋、平戸大橋等構造物の築造秘話等を取りまとめておくことは、過去を理解し、将来に繋げるためには不可欠と思われます。日本技術士会九州本部長崎県支部が設立されて今年が10周年であります。この為、日本技術士会長崎県支部では10周年記念誌もとりまとめ、今年度中には支部会員をはじめ関係者に配布する準備を進めています。

長崎県技術士会も来年は何度も申し上げたように創立50周年であります。50周年記念事業について役員会で議論を進めていますが、先人の歩みや努力が伝説にならないうちにまとめ記録しておくことが、今後の技術士会発展には必要と考えます。特に地方における技術士資格の知名度向上、受験者数の増加、試験合格者の増加、技術士資格の登録者数増加、更には技術士会の組織率を増やしていくための一助として、長崎県技術士会創立50周年記念誌の発行、そして広報としての記念誌の活用は色々と有効であると考えます。今から1年かけて準備し、来年の創立50周年には記念誌の発行を計画する次第であります。記念誌作成において関係者及び会員各位からの記事募集、そして記念誌作成等の記念事業推進の予算確保のため協賛広告の募集を計画しております。詳細計画については今後報告していきたいと思いますので、よろしくご協力をお願い致します。

（了）

2024年度 第2回 防災委員会拡大委員会報告

安武技術士総合事務所・代表
やすたけ あきのり
安武 昭典（化学部門・CPD認定）

9月14日（土）、九州本部防災委員会の2024年

度 第2回 防災委員会拡大委員会に参加しましたので、報告します。

開催場所：博多石川ビル6階会議室及びweb(zoom)併用

参加者：17名（会議室9名、Web 8名）

1. 防災委員による発表会と質疑応答

講師：持田拓児氏【建設部門】、演題：自然災害現場から見た地形・地質の因果関係

長崎県でも島原半島付近の火山、断層、北松地域の地すべりの危険性、災害履歴が示された。

CPDを受けた議論で、地域の地形と地質を小学生の頃から学ぶことで、危険な個所や避難の必要性を学べるのでとの意見が出た。

2. 拡大委員会

各県支部の活動報告があった。大分県支部及び鹿児島県支部より大学との連携を推進していくとの報告があった。長崎県支部からは、ジオラボへの運営協力、講師派遣を行っていること、CPD講演会で、年1回は「防災・減災」をテーマとした講演を実施していることを報告した。2023年度CPD実績として第4回CPD研修会【演題】盛土規制法について

【講師】長崎県土木部盛土対策室長（建設・監督）真鳥喜博氏【内容】（1）盛土規制法について、（2）盛土規制法の要点、（3）盛土規制法に関する長崎県の取り組みについて講演を頂いたことを説明し、委員から盛土規制法対応の難しさの再認識が議論され、各県でどのような対応をされているのか、もし把握できれば共有いただきたいとのコメントが出された。

また、第1回 NIPPON防災資産「認定」で長崎県内では雲仙岳災害記念館及び念佛講まんじゅう配りの2件が認定されたことを紹介した。

3. 各WG活動について

WG 1 防災教育の状況についての報告、WG 2 CPD企画について検討を進めること、WG 3 S A P D（災害時支援活動計画）については、防災支援対外活動ワーキンググループのワークショップに持田副委員長が参加予定と安否確認方法など、具体的な検討を進めるとの報告が行われた。

4. その他の報告

来年の防災支援委員会全国大会が熊本にて開催予定で、テーマを検討中（火山、南海トラフなど）とのこと。

「ぼうさいこくたい 2024 in 熊本」でのブース展示用クイズの打合せに同席した。

小学生の目に留まりやすい文字、絵として二者択一の形式で詰めること。

例 避難開始の時期など

防災支援委員会において作成した資料 家族で考える防災Q&A

先行事例 家族を守れ！クイズでばっかり！
国民生活産業・消費者団体連合会

【所感】今回で3回目の会議室での参加でしたが、各委員の活発な議論は長崎県支部での今後の活動にも参考になると感じました。技術士の資格での活動という点では他の委員会とは若干異質な活動に映りますが、社会貢献という点では欠かせない活動だと思いますので、更に活性化を進めていきたいと思います。

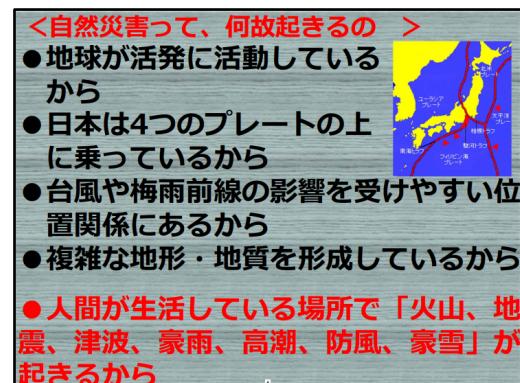


図-1：講師の持田拓児氏より提供

1. 以前と気候が大きく変わってきたため、災害のリスクが更に大きくなっている
2. 災害の危険度は、地形的、地質的要因による影響が大きい
3. 自分が住んでいる地域の地形・地質を知ることで、自然災害から身の安全を守る方法を事前に考えることができる（リスク回避）
4. 大切な人を守る防災を今後も目指します

図-2：講師の持田拓児氏より提供

福岡県の植木小学校での活動で、小学校で地形と地質を学ぶことの重要性と高校での地学教科の必修科目復活が検討されているとのこと。

九州本部防災委員会が「ぼうさいこくたい」及び「防災・減災フェア」で使用する各県支部活動紹介パネルの紹介をします。長崎県支部分は2022年に支部長および防災担当にて検討し提案したものです。

公益社団法人日本技術士会九州本部 県支部防災活動紹介

長崎県支部では、防災・減災の技術力向上への支援、大規模災害時における自治体支援、CPD活動を行っています。

○大災害

長崎県では過去に3度の大きな災害が発生しました。

・諫早大水害（昭和32年7月25日）

雲仙市瑞穂町西郷では日降水量1109.2ミリの記録的な降水量を観測しました。

・長崎大水害（昭和57年7月23日）

長与町役場では19時からの1時間に187ミリの歴代1位となる記録的な大雨を観測しました。

・雲仙普賢岳噴火災害（平成3年2月から平成7年2月）

平成3年6月3日の大規模火災流では死者、行

方不明者43人、負傷者9人、建物損壊179棟の被害が発生しました。

○支部の活動

1)防災・減災の技術力向上への支援

長崎地盤研究会（長崎大学主催、公益社団法人地盤工学九州支部長崎地区活動）は、2ヶ月毎に勉強会（ジオラボ）を開催しています。支部会員は運営に協力し、支部は講師派遣などを行っています。

2)自治体支援

支部会員が所属する企業及び協会は、「大規模災害時における支援活動に関する協定」に基づき自治体から支援要請があった場合、迅速に被害状況調査・報告や技術的助言を行っています。（地質調査業協会、測量設計コンサルタント協会）

3) CPD活動



図-3：ジオラボ参加状況

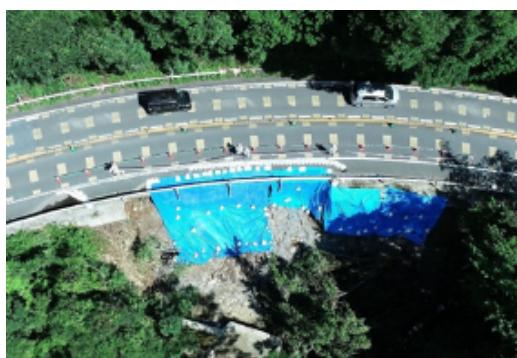


図-4：災害復旧状況

「防災・減災」をテーマとしたCPD講演会を実施しています。

図-5：九州本部各県活動パネル

(1)

※ 機関紙発行担当からのお知らせ

(1) 次回 令和6年度第2及び3回研修会

令和6年度の第2回研修会は、令和6年8月28日（水）に「諫早商工会議所」で予定していましたが、台風10号の接近のため講師の都合により延期されました。再度調整の結果令和6年12月3日（火）に予定しています。

尚、第3回研修会は11月6日（水）に予定しています。会員への案内はメールでお知らせしていますが、申し込み・詳細は日本技術士会長崎県支部事務局折田（E-mail : s.orita@zb4.sonet.ne.jp TEL : 095-824-3620）までお願いします。多くの皆様の参加を歓迎します。

(2) 技術士CPD実績登録登録の移行処置

技術士CPD活動実績の管理および活用制度が始まっていますが、CPD認定の移行処置が1年間延長されています。

※CPD認定の移行措置の延長（1年）

【技術士（CPD認定）の認定要件：移行措置】

2023年度末→2024年度末までにその前年度以前の実績で申請する場合は、移行処置として直近の過去2年度連続して推奨CPD時間を達成している実績により同様の措置を講じる。

2025年3月末までに申請手続きを行う場合は、

移行措置として、直近の過去2年度間連続して推奨CPD時間を達成している実績により同様の措置を講じます。

(参照: [日本技術士会のホームページ](#))

編集代表 & 連絡先

N. ソノタ技術士事務所 代表 園田直志

sonoda_naoshi@icloud.com